

基準日:2025年4月1日現在

■ 今後の見通し

【日経平均株価 - 予想】

34,000 円 - 38,000 円

【ドル円為替レート - 予想】

145.0 円 - 152.0 円

【市況見通し】

日経平均は下値模索の展開を余儀なくされそう。トヨタ(7203)のPBR1 倍割れに代表されるように米国からの追加関税による懸念が強まっている。また東京エレクトロ(8035)の株価は1年前との比較で、ほぼ半値まで下落している。業績見通しが良好でも株価に下値抵抗感が出て来ない。外国人投資家は2023年から2024年までの半ばまで日本株を約9兆円買い越したわけだが、その後は売り越しに転じ今年3月第2週までで約9兆円売り越した。3月第3週で外国人は再び日本株を買い越しに転じた。外国人は4月、月間で見れば過去10年間で売り越したのは2020年だけである。4月に外国人が日本株を買う理由は複数あると言われている。今回は、日本株をほぼ売り切ったと見れば例年通り、買い越してくると思っている。

今月は5月1日に日銀の金融政策決定会合が予定されている。ここで利上げが実施される可能性も否定できない。従って今月下旬にかけて為替は多少、円高方向に振れるとみている。今月の株式市場は先月同様、ボラティリティの大きい展開となりそう。日経平均については半導体関連がどこで下げ止まるかにかかっている。今月下旬にはレーザーテック(6920)、アドバンテスト(6857)の決算発表が予定されている。

銘柄選定については外国人の見直し買いが期待できるものを中心に組み入れた。ビジネスモデルを抜本的に見直しと発表したパナソニック(6752)が、その象徴である。外国人が買いを入れてくるとすれば単純な値頃感ではなく、中長期的な視点から選別するとみている。

※上記見通しは3-6カ月後を想定した、当社独自の予想です。将来の株価等を確約するものではありません。

■ 4月モデルポートフォリオ 採用銘柄

日本株

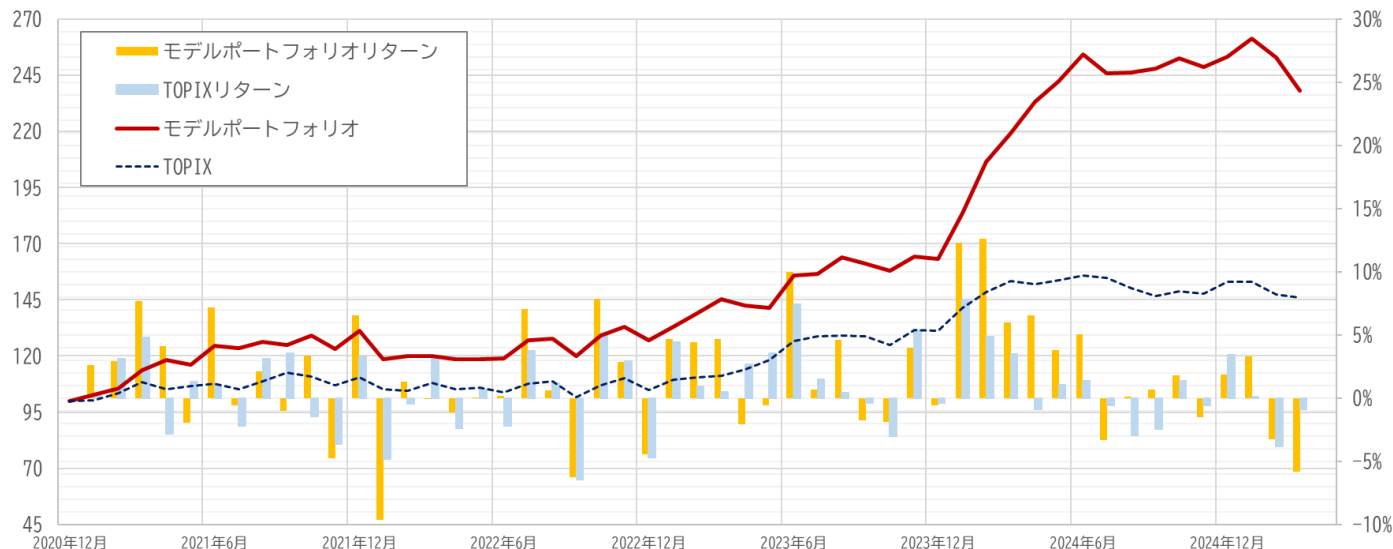
SHIFT	ブリヂストン	日電硝	パナソニックH	三井物	野村HD	カブコン
-------	--------	-----	---------	-----	------	------

米国株

MetaPlatforms	Intuitive
---------------	-----------

基準日:2025年4月1日現在

■ 過去のリターン推移



※各指数はモデルポートフォリオ・TOPIXともに2020年12月末を100として計算しています。※配当金は考慮していません。
 ※米国株式については月末のドル円為替レートをもとに日本円でモデルポートフォリオリターンに反映させています。※月間のパフォーマンスは月末に売却し同時に翌月銘柄を買付しているものとしてリターンを計算しています。※モデルポートフォリオは月末残高を翌月の銘柄数で等分し、投資したものとしてリターンを計算しています。※リターンの計算において、売買手数料は考慮していません。

■ 過去6カ月のモデルポートフォリオ採用銘柄と月間リターン

2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
積水ハウス	カオナビ	AnyMind	グリーンズ	サイバエージ	SHIFT
カクコム	ヤマハ発	グリーンズ	ダイハツ	デクセリアルス	日触媒
カオナビ	キヤノン	キヤノン	オンワードHD	オルガノ	サイバエージ
ダイフク	リンテック	SOMPOHD	H2Oリテイル	ファナック	デクセリアルス
リンテック	カチタス	カチタス	SOMPOHD	H2Oリテイル	ブリヂストン
カチタス	NXHD	東京メトロ	カチタス	野村HD	日電硝
MSFT	Adobe	AristaNetworks	Broadcom	SOMPOHD	野村HD
PaloAltoNet	Synopsys	Snowflake A	GE Aerospace	Oracle	CostcoWhol
				PaloAltoNet	ServiceNow
1.78%	-1.54%	1.86%	3.29%	-3.29%	-5.82%

TOPIX

1.36%	-0.55%	3.44%	0.13%	-3.82%	-0.87%
-------	--------	-------	-------	--------	--------

【本レポートについて】

岡地証券株式会社

- ・本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基いて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。
- ・本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。
- ・本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。
- ・本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

【取引に係る諸経費等】

- ・国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650%(ただし、最低 2,750 円)の委託手数料(消費税込)が必要となります。
- ・外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650%(ただし、最低 2,750 円)の国内取次手数料(消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)が必要となります。
- ・外国金融商品市場等に上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。
- ・外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- ・株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- ・外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- ・信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- ・お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- ・外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商 号：岡 地 証 券 株 式 会 社
第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 者
東 海 財 務 局 長 (金 商) 第 5 号
加 入 協 会：日 本 証 券 業 協 会
日 本 投 資 顧 問 業 協 会
指 定 紛 争 解 決 機 関：特 定 非 営 利 活 動 法 人 証 券 ・ 金 融 商 品 あ つ せ ん 相 談 セ ン タ ー